

補助対象となる取組例

補助対象となる取組例

公募枠組	取組の狙い	取り組み内容（例）
A.産地支援	産地の課題解決により、 フードサプライチェーン全体の 供給能力/安定性を向上させる	規模拡大、労働力不足、高齢化等に対する産地支援 （収穫等機械の貸与、作業の人的支援など）
		夏期の高温など気象変動に対する産地支援 （種苗提供、灌水設備支援など）
		スマート農業技術など生産高度化に対する産地支援 （ドローン、草刈りロボなど）
B.産地連携	契約栽培の強化等により、 農業生産の変動リスクを川下 （食品製造業側）へ分散し、 農業経営及びフードサプライ チェーンの中長期の安定を図る	短期の数量契約栽培（月～年単位）
		中長期の数量契約栽培（年～数年単位）
		圃場レベルの全量契約栽培（買取保証契約）

A.「産地支援」(調達先産地の課題解決)や
B.「産地連携」を通じて
産地とともに成長する取り組みを支援します

取組Aと取組Bの関係性

産地との連携はこれから、
という方はこちら！

取組B【産地**連携**】

「工場に設備投資し、
国産原材料の製品を開発・製造・増産！」
「産地と連携して、国産の仕入量を増やす！」



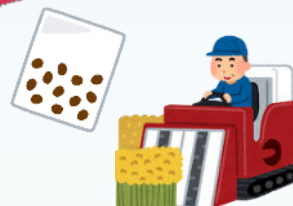
より産地とのつながりを強くしたい
という方はこちら！

※取組Aは採択において加点項目です

取組A【産地**支援**】

「国産の調達量増、調達の安定性・持続性を
高めるために、産地の機械化・栽培技術・種
苗提供など支援！」

国産調達量増加のための取組として
「持続性」・「具体性」・「積極性」
がより高い取組Aにもチャレンジ！



まずは「取組B：産地連携」から
さらなるステップアップとして「取組A：産地支援」
産地とのつながりづくり・連携強化をご検討ください！

取組B：取組事例

原材料	課題	取組事例・補助金対象
貝、海藻類 	輸入依存など	【産地連携・原材料調達安定化】 誰と？：食品商社・漁業協同組合と、 何を？：「国産原材料の供給確保を行う覚書」を締結に向けて協議。 【国産原材料 取扱量増加】 国産原材料の配合比率を高めた新商品(惣菜)を開発。 そのための製造設備を導入。商品の品質を向上させて販売量増加を目指す。
米 	加工用米の調達不安定	【産地連携・原材料調達安定化】 誰と？：地元の米産地と 何を？：加工用米に関する契約栽培・納品量確保等の連携を実施。 【国産原材料 取扱量増加】 米デンプンの劣化・硬化をおさえた新商品の製造設備を導入。 加えて、 新商品のPR を実施。
豆 	国産規格外品の廃棄発生	【産地連携・原材料調達安定化】 誰と？：地元の豆産地と 何を？：規格外品の全量買取契約を締結 【国産原材料 取扱量増加】 自社に豆の一次加工ラインを導入。 製品の品質向上とブランド価値を付加 し、国産原材料取扱量の増加を目指す。

取組Bのポイント2つ

連携する産地は
具体的に！



国産

○○地方産

○○県産



●●市町村産

●●地区産

○○生産者産



どんな課題を
どう連携して、
解決を目指すか？



●●産地と連携します
(具体性がない)



●●産地と＊＊協定・契約
を締結し、●●の解決を
目指します。

※基本的には、申請者と産地との直接連携が望ましいですが、
商社・問屋など中間業者経由でも、連携先の産地が具体的に、
連携内容が充実していれば、評価につながります

取組A：栽培工程別の「産地支援」取組イメージ

今回の事業実施期間
(採択から2月まで)を
考慮した取組例

工程	産地課題例	支援内容例
土づくり	✓ 土壌悪化による収量・品質低下	○土壌改良に関する機器の提供 －排水対策、心土破碎、均平化の機器など 来期に向けた土づくり支援
播種	✓ 気候変動等で品質/収量低下 ✓ 収益性低く担い手少	○産地課題や加工課題解決に資する種苗の提供 －耐暑性品種 －多収/省力品種 －国産に適した品種 －加工用に適した品種 冬野菜、ハウス野菜 果樹の苗ものなど
草刈	✓ 減農薬、収量・品質向上に重要だが、手作業も多い	○スマート草刈り機の貸与・提供 －畝間用小型草刈ロボット －ラジコン畦畔草刈り機 －果樹園地など向け、ロボット草刈り機 －水田除草機



冬野菜、ハウス野菜
果樹の苗ものなど

取組A：栽培工程別の「産地支援」取組イメージ

工程	産地課題	支援内容例
栽培 管理	✓ 防除手間 ✓ 管理ノウハウ低下 ✓ 収量・品質低下	○防除の効率化に資する機器の提供 － 農薬散布用ドローン、ブームスプレーヤー － 自律走行型農薬散布ロボット ○栽培管理の専門的指導（技術指導） － 防除・栽培管理の専門指導・コンサルティング
収穫	✓ 多くの品目で最も手間がかかる工程	○収穫機械の産地への貸与 － （米麦大豆） 収量センサー付・無人コンバインなど － （露地野菜） 業務加工用野菜収穫機 レタス、キャベツ、ブロッコリー、枝豆、玉ねぎ 大根、人参、ほうれん草、いも類 ほか － （施設野菜） 自動収穫ロボット ピーマン、トマト、いちご ほか － （果樹） 栗ピッカー、果実収穫ロボ、ほか
洗浄 選別	✓ 収穫と並ぶネック工程、基準目合わせも課題	○洗浄・一次選別機器の産地への貸与 － 重量選別機、色彩選別機など

冬野菜など
収穫支援に

※出来れば事業期間中に稼働できることが望ましいですが、
事業期間中に納入・稼働確認が出来れば、
来期の本格稼働に向けた導入も認められる可能性あり。

参考：「産地支援」の取り組み事例

R5年度農林水産省補助事業

「食品原材料調達リスク軽減対策事業」事例集より

高品質の国産かぼちゃの安定調達の実現 生産者目線に立ち栽培へのモチベーションUPを図る

エム・ヴィ・エム商事株式会社(兵庫県)

青果物専門商社として産地開発や商品開発などの事業を展開。自社ならではのオンライン商品や北海道から沖縄まで全国の量販店や外食メーカーに供給。

●事業：国産青果物および輸入青果物の
商品開発・マーケティング・加工・販売

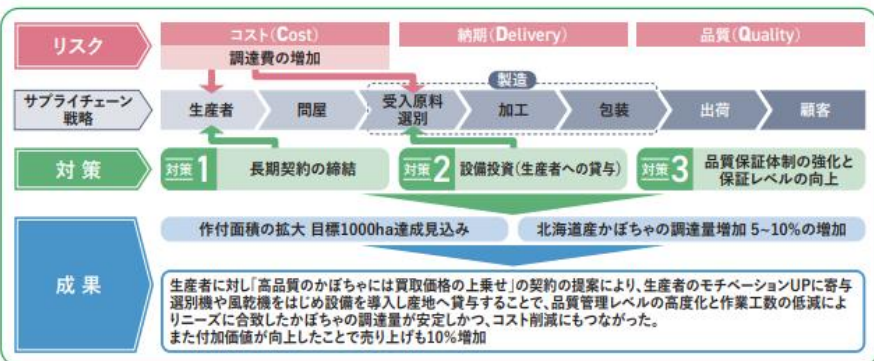
●従業員：133名

●主な食材：アメリカンチェリー、ベビーリーフ、アップルスイーツ、
ブロッコリー、ブルーベリー、かぼちゃなど



プロジェクトの概要

北海道産かぼちゃの調達量増加に向けて生産者への支援を計画。種や苗の無償提供や、コンテナ、風乾機、糖度センサー付選果ラインの無償貸与を実施し、自社商品に適した作物の栽培・供給の促進に取り組みました
価格高騰の影響を受けていることが証明されている輸入原材料：かぼちゃ



リスク対策と工夫

生産者の課題解決をサポートし、増産に向けた道筋を整備

エム・ヴィ・エム商事では、当初、買い取り価格の話を中心に生産者と交渉を進めていましたが、話し合いを重ねる中で、生産者がかぼちゃの栽培をためらう背景には「高齢化」や「収穫時の作業負担」などの課題があると気づきました。そこで同社では、生産・収穫・出荷の各プロセスにおいて、いかに生産者の負担を軽減するか?という観点も計画に追加。みずから積極的に産地にコミットし、サプライチェーンの改善および調達量の拡大に取り組みました。



長期契約の締結

エム・ヴィ・エム商事では、甘味が強く食味の優れたかぼちゃを選別し、「ほめられかぼちゃ」として販売しています。この商品の供給量を増やすため、生産者に対して「高糖度・低水分のかぼちゃについては買取価格に上乗せする」という契約を提案。「美味しかぼちゃを作りたい」というモチベーションの向上と調達量の増大を目指しました。また、加工に適した品種の種子や苗の費用を一部負担することで新規参入や栽培拡大のサポートも行いました。

供給元教育

生産者との交渉に際して、バイヤーや消費者の声を直接届けるといった工夫を実施。さらに、パッケージに生産者を載せる、売場に生産者を招くといった取り組みも行うことで、市場のニーズを実感してもらうとともに自社に対する信用も育んでいきました。

設備投資による品質面の強化

以前は、設備が充分でなく収穫したかぼちゃが腐敗するといった事態が発生していたほか、糖度や大きさ等を抜き取り検査で確認していたため品質にバラつきなどが生じていました。そこで、品質のバラつき防止と検査工数低減のために風乾機(24機)と糖度センサー付選果ライン式を購入して産地に貸与。加工ニーズに合致したかぼちゃを安定的に調達する仕組みを整えました。また、以前はリースしていたメッシュコンテナを自費で購入し、産地へ無償で貸与することで、引き受け量拡大に向けた体制整備やコスト削減を行いました。

工程改善

グループ会社による収穫支援などを通じて生産現場と緊密に連携。栽培や収穫の状況に合わせて導入設備を計画的に活用する仕組みを整え、作業の効率化やロス削減を目指しました。

リスク対策の成果

北海道産かぼちゃの調達量増加に比例して売上もアップ

【北海道産かぼちゃの作付面積拡大】

令和7年度(目標):約900ha
産地に対する積極的なアプローチの結果、北海道におけるかぼちゃの作付面積は着実に拡大。直近の目標である1,000haも十分に達成可能な状況に。

【北海道産かぼちゃの調達量増加】

令和6年度(目標):3,757t
継続的な取り組みによって年間の調達量が5~10%増加。「ほめられかぼちゃ」の基準に達しない規格外品もベストなどに加工して有効活用することでフードロスも抑制。

【売上の増加】

年間売上:約10%増加
「ほめられかぼちゃ」への需要増加と調達量の増加がマッチしたことで売上が着実に増加。今後の調達量の増加によって、さらなる売上増も期待できると予測。



「R5 原材料 事例」で検索

https://jmac-foods.com/genzairyou/r5/jirei/pdf/R5_jirei.pdf

産地支援・産地連携は、「産地のため」のみならず

1. 技術導入による生産性向上

生産者単独では難しい技術投資などにより農業生産現場へ技術導入を行い、産地の生産性向上・品質向上を図り、バリューチェーン全体の競争力を向上する。

2. バリューチェーン全体でのリスクの分散による供給安定力の強化

川下企業が、契約栽培や技術投資等により農業生産リスクの一部を負担することで、個別の生産者が負担しているリスクをバリューチェーンに分散する。

3. 取引の安定性・安全性の向上

売り手は計画的に栽培でき、買い手は農産物の均一性や安定供給が確保できるとともに、生産過程の情報を共有するなどにより、トレーサビリティも担保できる。

産地支援・産地連携で、フードバリューチェーン全体の競争力・持続可能性をたかめましょう！

※産地支援・産地連携は農産物に限らず、農畜水産すべての業種が対象です。

